2019年６月20日

東京都江東区豊洲三丁目２番２４号
SCSKサービスウェア株式会社
代表取締役社長 清水 康司

貸 借 対 照 表

（2019年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**14,646**	**流動負債**	**4,960**
現金及び預金	493	買掛金	879
グループ内預け金	9,010	未払金	736
売掛金	4,676	リース債務	0
商品	4	未払法人税等	226
仕掛品	1	未払消費税等	403
貯蔵品	4	未払費用	1,679
前払費用	307	前受金	38
未収入金	141	預り金	140
立替金	7	賞与引当金	845
貸倒引当金	△0	資産除去債務	8
固定資産	**2,689**	**固定負債**	**896**
有形固定資産	1,274	資産除去債務	893
建物	1,047	リース債務	3
構築物	0	**負債合計**	**5,857**
器具備品	224	（純資産の部）	
リース資産	3	**株主資本**	**11,478**
無形固定資産	67	**資本金**	100
電話加入権	19	**資本剰余金**	8,150
ソフトウエア	21	資本準備金	524
ソフトウエア仮勘定	24	その他資本剰余金	7,625
その他	2	**利益剰余金**	3,228
投資その他の資産	1,347	その他利益剰余金	3,228
長期前払費用	9	繰越利益剰余金	3,228
前払年金費用	24		
敷金及び保証金	1,013		
繰延税金資産	300		
		純資産合計	**11,478**
資産合計	**17,335**	**負債純資産合計**	**17,335**

損　益　計　算　書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		**30,046**
売　上　原　価		24,800
売　上　総　利　益		**5,246**
販売費及び一般管理費		3,026
営　業　利　益		**2,220**
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	0	
そ　の　他	5	5
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	0	
そ　の　他	12	12
経　常　利　益		**2,213**
特　別　損　失		
固　定　資　産　除　却　損	6	6
税　引　前　当　期　純　利　益		**2,206**
法人税、住民税及び事業税	899	
法　人　税　等　調　整　額	58	957
当　期　純　利　益		**1,249**

株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100	524	7,625	8,150	2,423	2,423	10,673	10,673
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 444	△ 444	△ 444	△ 444
当期純利益					1,249	1,249	1,249	1,249
事業年度中の変動額合計					804	804	804	804
当期末残高	100	524	7,625	8,150	3,228	3,228	11,478	11,478

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当事業年度
1　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備除く）及び2016年４月１日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　８～22年 器具備品　　５～10年 また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
2　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係わる将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる受注契約はないため受注損失引当金は計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。
3　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

項目	当事業年度
１　当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数	普通株式　6,539,707株
２　配当金の支払額	配当金の総額　444百万円 １株当たりの配当額　68円00銭 基準日　2018年３月31日 効力発生日　2018年６月19日

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。